

ニューヨーク市警の現在のテロ対策状況

～2012 年 3 月 3 日、ニューヨーク市警本部長レイモンド・ケリー氏の演説より～

ニューヨーク事務所

ここ数年、ニューヨーク市警（以下NYPD）はテロ対策における複雑な法律的な問題に取り組んでいます。どのようにニューヨーク市民の自由を守り、どのようにテロリストの攻撃からニューヨークを守るかということを常に考えながらです。しかしこの問題はもっと早い時期から真剣に考えていくべきでした。

19年前の1993年2月26日、あれは私にとって最初のニューヨーク市警本部長の時（※注ⁱ）でした。あの日は金曜日、事件が起こったのは午後でした。ワールドトレードセンターで巨大な爆発が起こった時、私はニューヨーク市警本部庁舎の14階の本部長室にいました。爆発によりビルには7階の部分にまで大きな穴が開きました。

私は爆発から10分後（※注ⁱⁱ）には現場に着いたのですが、無数の緊急車両が到着しており、ビルから激しく煙が立ち上がっていたのを覚えています。ビルの地下駐車場で爆発した爆弾で6人が死亡し、1,000人以上の人が負傷しました。死者の数がその数で収まったことは奇跡でした。

この1993年のテロで我が国もニューヨーク市も自分たちが直面している事実に気づかなければならなかったのですが、当時は誰も気がつきませんでした。犯人の1人はテロに使ったレンタカーの返還金を受け取ろうとしてレンタカー店にのこのこやってきたところで捕まり、犯人達はただの能なしの集団だったということで事件は片付けられてしまったのです。

この時、既に彼らの仲間は他のテロを計画していたのです。ワールドトレードセンター爆弾テロ事件の捜査方針は、ブルックリンのイスラムモスクと密接な関係のあった過激的思想を持つ聖職者、シェイク・オマル・アブデゥル・ラーマン（※注ⁱⁱⁱ）ただ一人に絞られていました。

ラーマンは、「盲目のシェイク」として知られ、「神の敵と戦うことはイスラム教徒にとって宗教的義務である」と彼を盲信する崇拜者に話していました。

この男は、他にもリンカーントネル、ホーランドトンネル、ジョージ・ワシントン橋（※注^{iv}）、国連ビル、FBIニューヨーク支部庁舎を標的としたテロ計画の中心的人物でもありました。これらのテロ計画はグループの中にいた人物からの密告により発覚しました。

このテロ計画とワールドトレードセンター爆弾テロに参加した者はアメリカ国外に逃亡した者以外はすべて逮捕され、正義の審判が下されました。そしてこの事件は事実上終結してしまっただけです。

今にして思えば、当時の私たちはこの事件が起こった背景を全く理解していなかったですし、世界中で起こっていたテロ事件とこの犯人達との間に重要な結びつきがあることに気がつかなかったのです。そのことに気づく貴重な機会を逸してしまっただけです。

そのつけを8年後に払うことになりました。3、000人の死者、2つのワールドトレードセンタービルの崩壊、ハイジャック機の国防総省（ペンタゴン）への突入、約1兆ドルもの経済損失、これが我が国の支払った代償です。

私が再度NYPDの本部長になったのは9、11テロから4か月あまりの2002年の1月でした。当時のニューヨーク市の状況は「テロ対策は連邦政府には任せておけない」というものでした。

今まで連邦政府とニューヨーク市はテロ対策について協力はしてきましたが、この街を守るためにはテロ対策について根本から見直す必要があったのです。

2002年1月、NYPDは我が国で初めて独自のテロ対策部門を創設した警察となりました。そのテロ対策部門を指揮させるため、かつて太平洋戦域の全海兵隊員を指揮していた米海兵隊中將フランク・リブッティ（※注^v）をテロ対策部の指揮官として任命しました。また新たに編成されたNYPD情報部には中央情報局（CIA）で35年の経歴を持ち、CIAで作戦部と分析部の両方を指揮したことのあるデイビッド・コーエン氏（※注^{vi}）を招聘しNYPD情報部のトップに任命しました。

連邦捜査局（FBI）との合同テロ対策チーム（Joint Terrorism Task Force：略称JTTF）（※注^{vii}）へのNYPDからの捜査員の数は17名から一挙に120名に増やし、またアラビア語、パシュトー語（※注^{viii}）、ウルドゥー語（※注^{ix}）などの外国語を流暢に話す警察官をテロ対策の任務に就かせました。

その他、世界11の都市にNYPD警察官を駐在官として配置し、地元警察との協力体制を構築、他国でテロが発生した際、その現場に赴き調査をする任務につかせました。

さらに外国事情や軍事情報のプロである民間の分析官を大勢雇用しました。我々の脅威となる可能性のあるテロリストグループや紛争地帯について分析官たちは日々研究を続けています。

この他にも北ヨーロッパから中部大西洋沿岸に渡る各国との協力網を構築しましたし、「NYPDシールド」と呼ばれる11、000の民間企業などで構成されるテロ対策のためのパートナーシップ体制も築きました。

ここ数カ月、我々の情報収集の手法（※注^x）がマスコミや人権団体等から槍玉に挙げられています。正直に言ってそのような議論は的外れなものばかりです。我々が使っている情報収集の手法がどのような理論的根拠や法的根拠に根ざしているか説明します。

1985年以来、NYPDは政治的抗議行為を行う人々の人権を守るために作られた「ハンチュウ（Handschu）」と呼ばれているガイドラインに従属させられています。（※注^{xi}）9、11テロ以降、このガイドラインに記載されているいくつかの点が我々のテロリズムを捜査する能力を阻害する可能性があったことから、2002年、我々はそのガイドラインの改正を連邦裁判所に求め、裁判所も改正に合意しました。

詳細に入る前にこれだけは言わせてください。我々は政治的抗議行為についての解釈を厳密に行いこのような結論に達しました。テロは犯罪行為であり、政治的抗議行為ではないの

です。我々はテロという犯罪について捜査しているのです。

犯罪行為であるテロにおいてはハンチュウガイドラインに囚われることなく捜査していきます。強調しますが、憲法の名のもとに認められている警察の捜査を制限するようなルールに縛られている警察は我が国にはないのです。

そもそも、このハンチュウガイドラインは、以下のような記述から始まっているのです。「テロリズムを含む不法な行為を予期するあるいは予防するため、NYPDはその際、不法行為に先立って捜査を開始しなければならない。」と。

テロ犯罪を捜査する際の情報収集の方法が皆さんにはやり過ぎに見えることがあるかもしれませんが、違法薬物の密売人、人身売買組織やギャングのリーダー達を捕まえるときと同じ手法を使っているだけです。

我々はそれらの犯罪やそれに関わっている人間について詳しい情報を蓄積するため、他の機関とパートナーシップを形成し、情報収集し、そしておとり捜査を活用して調べているのです。

情報収集の限界についてハンチュウガイドラインでは、「NYPDは公衆と同じように公衆に開かれているあらゆる場所に立ち入ることや、あらゆる催し物へ出席することを許容されている」そして「同じように公衆に開かれているインターネット内で他人の行為を監視したり、インターネット上サイトやフォーラムにアクセスすることができる」と記載されています。

NYPDはさらに「戦略や作戦を計画するため、報告と分析が求められる」とも記載されています。

ネット上を探索したり、公共の場所を訪れたり、地域の分析をすることが「警察の非合法捜査だ」などと言っている人はハンチュウガイドラインを読んでいないか、良く理解していないか、またはわざと曲解している人達なのです。

幅広い基礎的な知識こそがテロを捜査するための能力としてもっとも重要なのです。1993年の事件の背景を理解できなかったことは我々の完全な失敗でした。結果として2001年の事件の時に我々は全くの無防備だったのですから。

9・11テロの調査委員会のメンバーは最終報告書においてこの点を指摘しました。委員会はこう結論付けました「1993年の爆弾テロ事件について我が国の法執行機関の捜査が成功してしまったことは、ある副作用をもたらした。我が国が直面している新たな脅威の性格とその範囲について再度調査する必要があるということを不明瞭にしてしまったからだ」と。

ブルームバーグ市長の任期中、あるいは私の任期中にとってもいいですが、絶対に同じ間違いはしないでしょ。

現在、我々のテロ捜査は、我々に危害を加えようとしているテロリストがどのように他のテロリスト一味とコミュニケートしたり、どのように身を隠しているかについて焦点を当て

ています。彼らはどこに行っても必要なものを調達するのか、どのように法の網をかいくぐって行くのか？このような地理的知識を積み重ねていくことにより、動きの早い彼らの計画を阻止するための時間を稼ぐことができるのです。

最初に私が言いたいのは、ほとんどのイスラム学生やそのグループは法を守る善良の人々であるということです。しかし、このような学生たちがテロリストに利用されたというケースがたくさんあるということも事実です。

9. 11 テロ以降、我々が戦ってきた凶悪なテロリストの何人かは大学の中で過激化し、あるいはリクルートされてきました。

2006年、イギリスで起こったイスラム学生グループが引き起こした一連のアルカイダシンパによる連続テロ未遂事件（※注^{xii}）の後、ニューヨーク市において同じような行動の兆候がないか6か月間に渡る集中的な捜査をオープンソースに限り開始しました。

これらのグループの宗教的交友関係について注目していたわけではありません。彼らの思想原理に基づいたコミュニケーション手段について注目していたのです。2005年ロンドンの交通機関に対する同時爆弾テロや2006年のロンドン旅客機爆破テロ未遂事件などで彼らが使っていたコミュニケーション手段のことです。この両方に英国のイスラム教学生グループが関連していました。我々は2007年5月に調査を終了したのですが、この時にはニューヨークに関連する危機について察知することはできていませんでした。

今やテロ犯罪捜査においては、犯罪の証拠を追求するのも、予備質問や正式な捜査を開始するのも、ハンチュウガイドラインに規定されているようにNYPD副本部長（情報部）の書面による承認が必要です。さらに内部調査委員会は、それぞれの捜査がガイドラインに沿っているかを調査し、どんな些細な捜査報告書も情報部の法務担当によってチェックされます。

犯罪の手がかりとなる証拠の存在があって初めておとり捜査が開始されます。我々はその証拠を辿って行きました。警察の捜査原則として、おとり捜査官や秘匿協力者はハンチュウガイドラインにより承認された「証拠」がなければ、モスクには入ることすらできないのです。

ある学生グループにより開催された私的なイベントに参加した際にも、ハンチュウガイドラインの「証拠」の原則に則り、警察上層部による承認と捜査結果のチェックがされました。この証拠を辿っていくと、非常に危険な人物達たどり着いたのです。

先月、コロンビア大学国際公共政策大学院の卒業生、ジェシイ・カーティス・モートン（※注^{xiii}）が、バージニア州の連邦裁判所で殺人を共謀したことを認めました。

モートンはアニメ「サウスパーク（※注^{xiv}）」でイスラム教の預言者ムハンマドをクマのぬいぐるみ姿で登場させたこと（※注^{xv}）に激怒し、サウスパークの製作者らを殺すことを呼びかけたのです。モートンは他にも「Everybody Draw Mohammed Day（みんなでムハンマドの絵を書く日）」を主催した画家に対して危害を加えることも呼びかけていました。

我々はモートンが暴力を提唱する人間だということに気づいてから監視を続けていました。

我々は2006年の11月にはモートンがニューヨーク州立ストーニーブルック大学のイスラム学生を訪れ、勧誘しているという事実についても把握していました。

その翌年、モートンは「Revolution Muslim」というウェブサイトを立ち上げ、そのウェブサイトは血なまぐさい意見を交換したり、いろいろな過激思想の持ち主達が集うたまり場となっていたのです。彼のウェブサイトでは、「アラビア半島のアルカイダ」(※注^{xvi})が出版している「Inspire」(※注^{xvii})という雑誌の記事も読むことができ、その記事の中には「家庭の台所でできる爆弾の作り方」という記事も含まれていたのです。

この記事は昨年ホセ・ピメンテル容疑者(※注^{xviii})がパイプ爆弾を作るために参考にしてきたものです。昨年11月に我々がピメンテルを逮捕した際、彼はあと1時間あれば複数の爆弾を使ってニューヨーク市でテロを起こすことができる状態だったのです。本年2月29日、彼は「テロ事件を計画し、武器を所持したという罪」で起訴されました。ピメンテルはモートンと連絡をとっており、ピメンテルがどれほどモートンのウェブサイトを気に入っているかということ伝えていたことも分かっています。

ここ数年、イスラム過激派と接触をもっていたテロ未遂事件の犯人の逮捕は計10名に及んでいます。この10名の中にはムハマド・アレッサとカルロス・アルモンテも含まれています。2010年6月、我々はソマリアのテロリスト組織「アル・シャバブ」(※注^{xix})に参加しようとしソマリアに向かおうとした二人をJFK空港で確保しました。これはFBI、ニューヨーク州とニュージャージー州の合同テロ対策チーム(JTTF)、ニュージャージー州国土安全と準備局、検事局、そしてNYPDによる3年6か月に及ぶ捜査の結果なのです。このアレッサとアルモンテの事件は2009年に一人のNYPDのおとり捜査官が協力者と接触し、その協力者からの信用を勝ち得たことにより解決できたのです。関係各所との協力を推し進めた我々の活動がこの事件の解決を可能にしたのです。

テロ関連の情報を共有することを最重要課題とした「センチリー(見張り)作戦(Operation Sentry)」では、すでに140の他の法執行機関(うち31がニュージャージー州と11のニュージャージー州検事事務所を含む)と協力体制を構築しています。

さらにテロ組織からの脅威を予防するための「セキュアリング・シティーズ(街を守ろう)(Securing the Cities)」というプログラムをその他の150の組織と行なっています。

「NYPDは管轄する5つの行政区(マンハッタン、ブロンクス、ブルックリン、クイーンズ、スタッテン島)以外の出来事は無視すればいい」という考え方をする人もいますが、そのような考え方は全く馬鹿げていますし、過去の教訓から何も学んでいないということになります。

2005年のロンドンの交通網に対するテロ計画は、180マイル(約288km)離れたリーズという街で計画されたのです。2010年タイムズスクエアで爆弾を爆発させようとしたファイサル・シャザド容疑者(※注^{xx})はコネチカット州で計画を立てていました。2009年に二人の高校生のクラスメートと共謀してニューヨーク市の地下鉄で爆弾テロを

起こそうとしたナジブラ・ザジ容疑者はコロラド州で爆弾の材料を組み立てていました。そして19年前のワールドトレードセンターで爆発した爆弾はニュージャージー州で作られたのです。

9. 11テロで犠牲になった人の25パーセントにあたる746人はニュージャージー州の住民でした。もしテロリストに国境や境界線が関係ないならば、我々も同じようにしなければなりません。NYPDがニューヨーク市を出て捜査することは全く合法であり、我々は他の自治体警察とも緊密な関係を維持しているのです。

9. 11テロ以降、ニューヨーク市は14ものテロ計画の標的になってきました。各警察官やFBIの努力、そして少しの幸運により、これらの計画はすべて失敗しました。

過去を遡ってみると1970年代、80年代、90年代にもテロは起こっていましたが9. 11テロ以降の10年間は1件のテロも発生していないのです。

この事実について、我々は誇りに思っています。もちろん我々が直面している脅威というものもしっかりと自覚しています。テロの脅威は絶え間無く襲ってきますし、本当に危険です。

我々は自分たちが法を順守しながらニューヨークを守ってきた努力について後ろ指を指されることは全くありませんし、よく知りもしないで非難ばかりしている人達を喜ばせるために今までやってきた方法を変えるつもりはありません。我々はニューヨークを守る責任があり、そのための法律は固く守ります。我々の努力に対するみなさんの協力には本当に感謝しています。

(NYPDホームページより)

《所感》

本演説は、本年3月3日にフォードム大学ロースクールにおいて行われたニューヨーク市警本部長レイモンド・ケリー氏によるものである。

本演説では、現在ニューヨーク市警が9・11テロ以降どのような経緯でニューヨーク市のテロ対策を強化し、また、現在どのような方法でテロ対策を行なっているかを非常に分かりやすく、また詳しく説明していることからほぼ全文を略訳、さらに解説を添付し報告することとした。

本演説は、NYPDのホームページにも全文が掲載されており、警察の最優先課題であるテロ対策についてその捜査手法等が一般に公開されているところも非常に興味深い点である。

私はケリー氏の演説について警察官向け（内部向け）や対外向け（マスコミ向け）等、何度か聞いたことがあるが、いずれもほぼ同じ事を話しており、ここに記載されていることが、実際にテロ対策として行なっていることであると言っていいだろう。

ここ数か月、NYPDはニューヨーク市内のみならず、隣のニュージャージー州においてもイスラムコミュニティを違法に監視していたというマスコミ報道に毎日のように晒され、人権擁護団体等からも「NYPDは意図的に宗教差別をしている」と抗議されているが、その点についても説明されている。

人種差別問題や宗教差別問題については、日本ではあまり馴染みがないが、多民族国家であるアメリカにおいては非常に重大な問題に発展する。今後日本も多文化共生時代の到来が予想されることからこういった問題も将来発生するかもしれない。

ニューヨーク市のテロ対策は現在、世界最先端であると言っているだろう。日本の各都市がここまでの危機感を持つことは現段階ではないであろうが、リーディングケースとして参考にすべきであることは間違いない。

(今川所長補佐 警視庁派遣)

(※注ⁱ) **レイモンド・W・ケリー**NYPD本部長の在任期間

第1期(1992年~1994年)、第2期(2002年~現在)。ケリー氏はNYPD本部長を連続せずに2回経験した初めての本部長。

(※注ⁱⁱ) ニューヨーク市警本部庁舎とワールドトレードセンターの直線距離は1キロ弱。

(※注ⁱⁱⁱ) 「盲目のシェイク」こと**シェイク・オマル・アブドゥル・ラフマーン**(Sheikh Omar Abdel Rahman)はイスラム原理主義の指導者。アメリカをイスラム教徒の敵としてニューヨークのランドマークへの爆弾テロを呼びかけていた。1993年に逮捕され、1996年終身刑が確定。現在のノースカロライナ州において服役中。

(※注^{iv}) **リンカーntonネル、ホーランドトンネル、ジョージ・ワシントン橋**はNYマンハッタン島とニュージャージー州を繋ぐ重要な交通網。

(※注^v) **フランク・リブッティ**(Frank Libutti) NYPD副本部長(テロ対策部)在任期間2002年~2003年、その後国土安全保障省副長官(テロ対策部)。

(※注^{vi}) **デイビッド・コーエン**(David Cohen) NYPD副本部長(情報部)在任期間2002年から現在に至る。

(※注^{vii}) **合同テロ対策チーム**(Joint Terrorism Task Force: JTTF)はアメリカの法執行機関同士がテロ対策を目的とした合同捜査組織。FBIが主催する。

(※注^{viii}) **パシュトー語**は、アフガニスタン、パキスタンの西部に住むアフガン人(パシュトゥーン人)の話す言語。

(※注^{ix}) **ウルドゥー語**は、パキスタン、インド北部で話される言語パキスタンの公用語。

(※注^x) NYPDがニューヨーク市やニュージャージー州のイスラムコミュニティにおとり捜査官や捜査協力者を潜入させ、イスラム教のモスクやイスラムコミュニティ内を監視していたとされる事案。特定の宗教への弾圧だとしてマスコミ、人権団体が抗議している。

(※注^{xi}) 「**ハンチュウ・ガイドライン**」。弁護士**バーバラ・ハンチュウ**(Barbara Handschu)の名前が由来。1985年ニューヨーク市における「集会の自由」等についてNYPDとデモ参加者が争う裁判でデモ参加者側の弁護士として活躍した。この裁判で裁判所が示した「警察の監視に関して一定の制限するガイドライン」がその名前と呼ばれるようになった。

(※注^{xii}) **ロンドン旅客機爆破テロ未遂事件**2006年8月、イギリスからアメリカ合衆国へ向かう複数の旅客機をアメリカ上空飛行中に爆破させようとしたテロ未遂事件。24名が逮捕された。

(※注^{xiii}) ジェシイ・カーティス・モートン (Jesse Curtis Morton) 33歳、ニューヨーク市ブルックリンに住むイスラム教信者。2011年10月、逃亡先のモロッコで逮捕された。

(※注^{xiv}) 『サウスパーク (South Park)』は、アメリカで放送されている切り絵風の大人向けアニメ、その中でイスラム教の予言者ムハンマドが登場した際、くまの着ぐるみを着せて登場させた。イスラム教では、偶像崇拜を禁じており予言者ムハンマドの絵を描くこともタブーである。



(※注^{xv})

アニメ「サウスパーク」の一場面 <http://www.southparkstudios.com> より

(※注^{xvi}) アラビア半島のアルカイダ (al Qaeda in the Arabian Peninsula : 略称 AQAP) 」

2009年アルカイダのサウジアラビア支部のメンバーがイエメンに活動拠点を移して発足させたテロ組織。

(※注^{xvii}) 「Inspire」(雑誌)「アラビア半島のアルカイダ」がオンライン上で発表している雑誌。英語で記載されている。リンク先等は現在不明。

(※注^{xviii}) ホセ・ピメンテル (Jose Pimentel) 27歳。2011年11月20日にニューヨーク市警が逮捕したアルカイダを信奉するニューヨーク市内に居住するドミニカ系アメリカ人。米兵の殺害や郵便局、警察署などを狙った爆弾テロを計画していた。

(※注^{xix}) アル・シャバブ (Al-Shabaab) は、ソマリアで活動するイスラム武装テロ勢力。ソマリア首都モガディシュ、ソマリア中央部、北部等で盛んに自爆テロ事件を起こしている。このテロ組織のメンバーには欧米人も多く含まれていると言われている。

(※注^{xx}) ファイサル・シャザド (Faisal Shahzad) 30歳。パキスタン系アメリカ人。パキスタンで爆弾を作る訓練を受けていたとされる。昨年5月にニューヨーク連邦地裁から終身刑が言い渡された。